

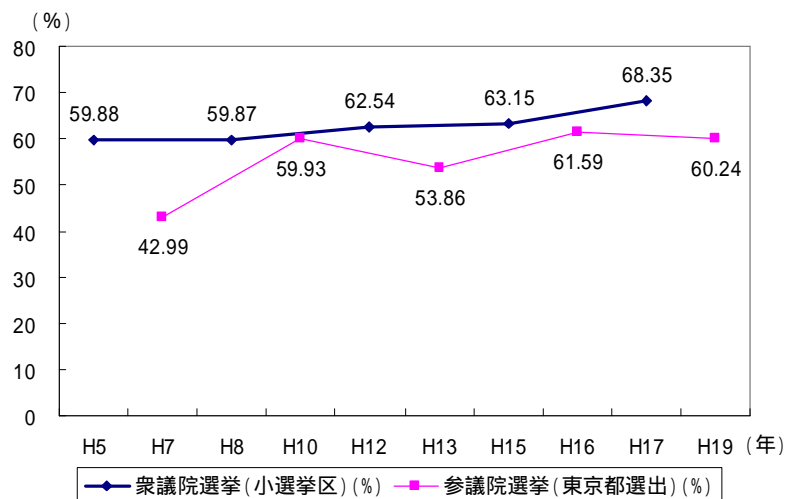
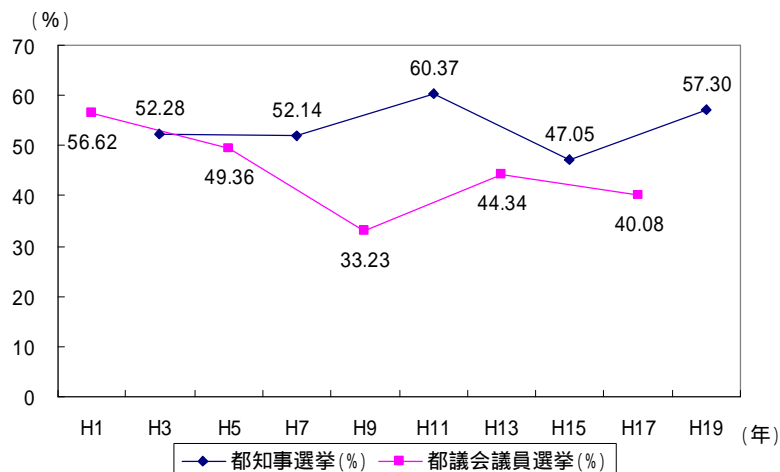
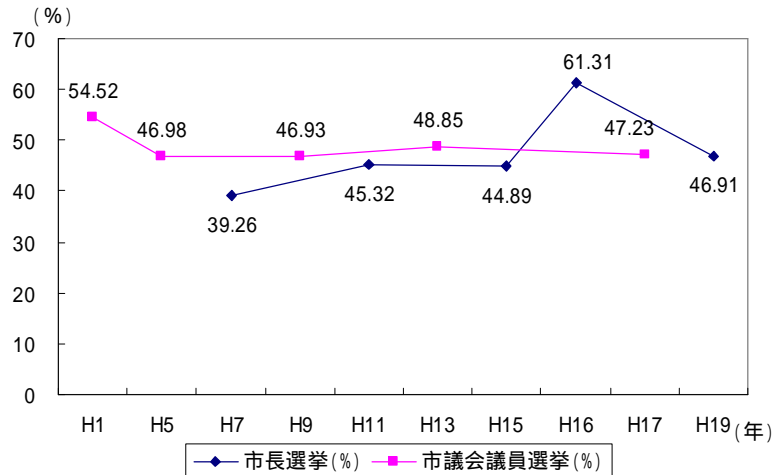
6 行政経営

6 - 1 選挙・情報公開と市民参加

【選挙に関する小金井市の特性】

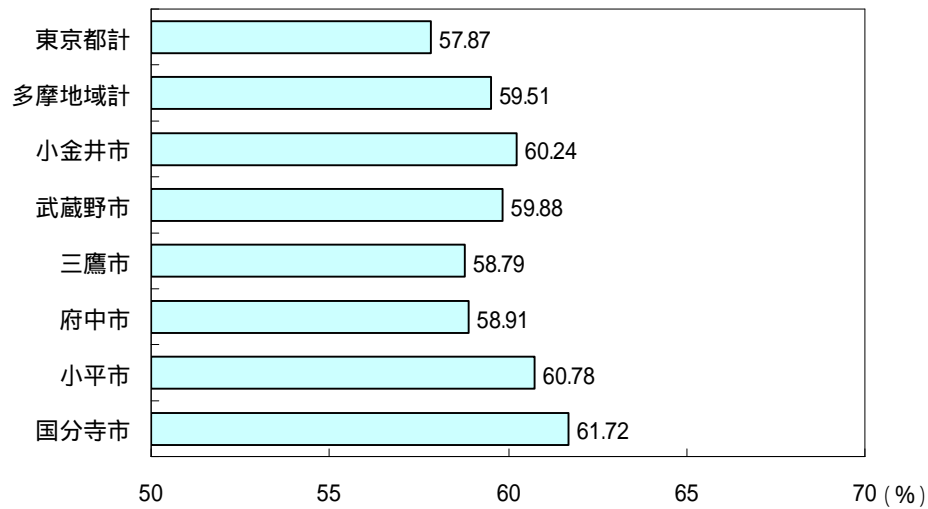
小金井市における全体的な投票率の状況は上昇傾向となっていますが、市議会議員選挙、都議会議員選挙は下降傾向となっています。また、年齢別では若年層の投票率が低くなっています。

図表 159 選挙別投票率の推移



(資料) 東京都選挙管理委員会

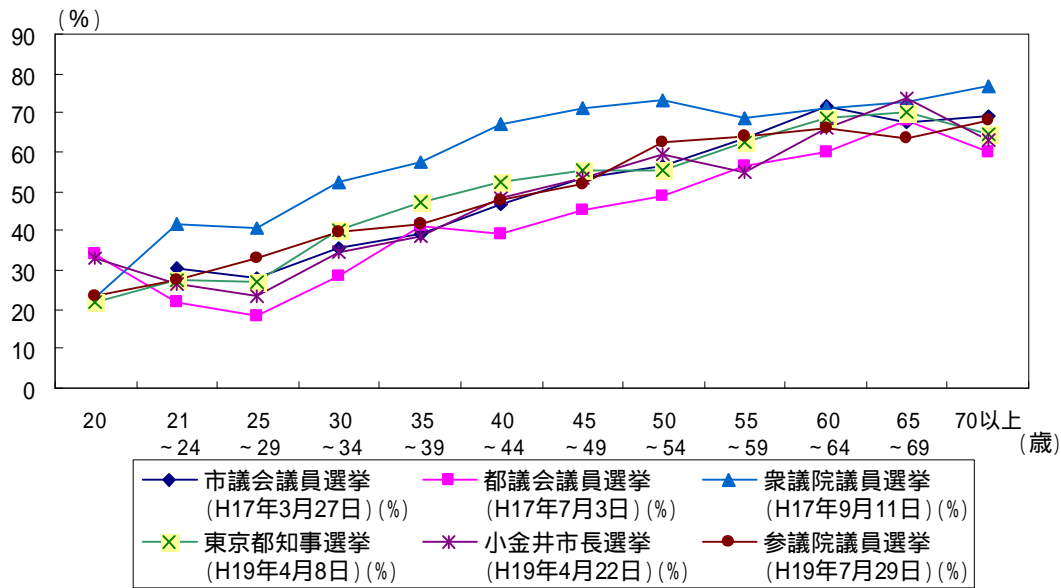
図表 160 近隣市における参議院選挙(東京都選出)投票率



(資料) 東京都選挙管理委員会

注) 平成 19 年 7 月 29 日執行

図表 161 年齢別投票率

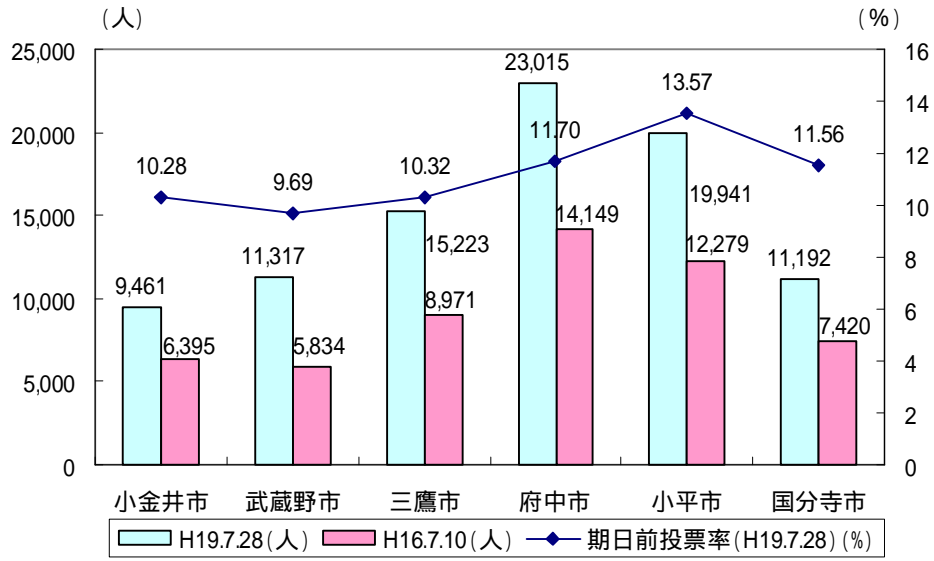


(単位: %)

年齢	市議会議員選挙 (H17年3月27日)	都議会議員選挙 (H17年7月3日)	衆議院議員選挙 (H17年9月11日)	東京都知事選挙 (H19年4月8日)	小金井市長選挙 (H19年4月22日)	参議院議員選挙 (H19年7月29日)
20歳	-	34.15	22.64	21.74	32.81	23.60
21～24歳	30.36	21.83	41.79	27.54	26.64	27.41
25～29歳	27.93	18.13	40.86	27.00	23.53	33.20
30～34歳	35.71	28.57	52.4	40.40	34.49	39.47
35～39歳	38.97	41.33	57.4	47.54	38.54	41.92
40～44歳	46.98	39.19	67.31	52.33	48.48	47.94
45～49歳	53.62	45.37	71.04	55.51	53.42	51.91
50～54歳	56.49	48.74	73.17	55.67	59.43	62.58
55～59歳	63.33	56.64	68.69	62.37	55.05	64.16
60～64歳	71.55	59.78	71.38	68.82	66.08	66.10
65～69歳	67.46	68.16	72.9	70.13	73.77	63.80
70歳以上	69.15	59.96	76.93	64.72	63.25	68.01

(資料) 東京都選挙管理委員会

図表 162 近隣市との期日前投票の比較

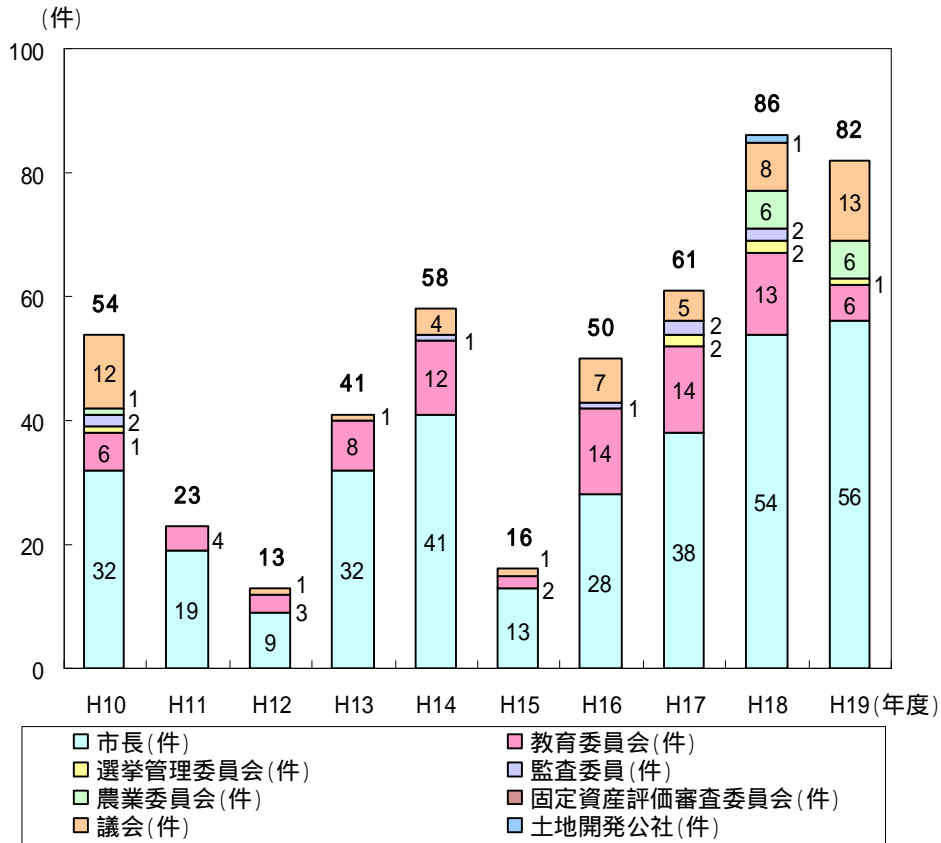


(資料) 東京都選挙管理委員会

【情報公開と市民参加に関する小金井市の特性】

小金井市では、開かれた市政を実現するため、市報やホームページなどの様々な方向から情報公開を進めています。また、近年、情報公開制度の利用も増加しており、市政情報に対するニーズの高まりがうかがえます。また、市民参加においても、審議会等への公募応募者が年々増加しており、行政への参画意識が高まっています。

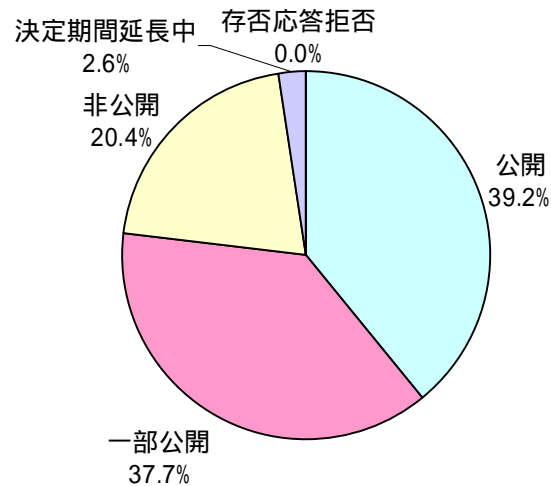
図表 163 実施機関別情報公開請求件数の推移



(資料) 総務課

注) 平成 15 年 8 月 1 日から「土地開発公社」が加わる。

図表 164 情報公開請求決定内容割合



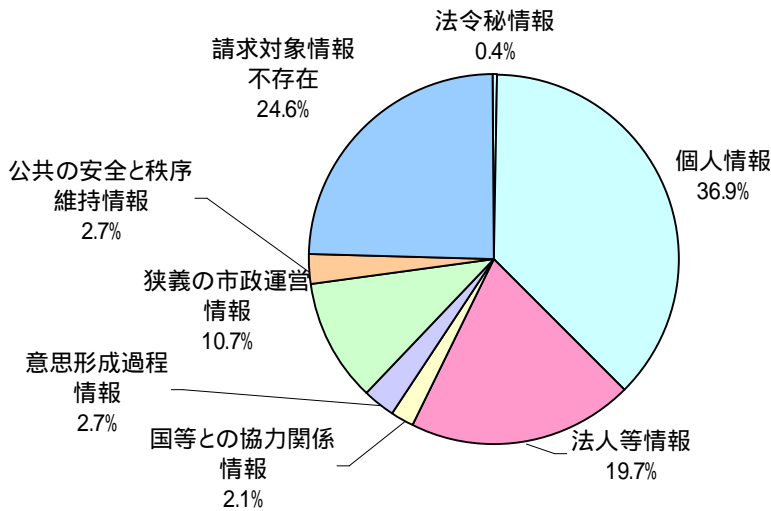
(資料) 総務課

注1) 請求書1枚で複数の市政情報の請求ができるため、1件の請求に対して複数の決定が行われる場合がある。

注2) 平成15年8月1日から「存否応答拒否」の決定内容が追加された。

注3) 平成10～19年度実績

図表 165 非公開(一部公開含む)情報の適用除外事項別割合



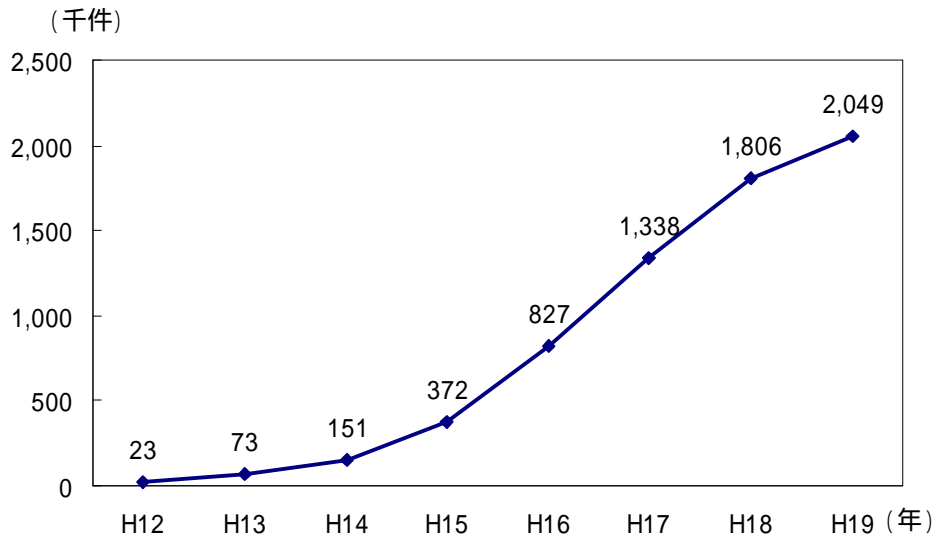
(資料) 総務課

注1) 1件の非公開(一部公開)決定に複数の適用除外事項が該当する場合がある。

注2) 平成15年8月1日から「意思形成過程情報」の適用除外事項が削除された。

注3) 平成10～19年度実績

図表 166 市ホームページのアクセス件数推移



(資料) 情報システム課

図表 167 審議会等への公募状況

(件数単位: 件、募集数・応募者数・採用者数単位: 人)

年度	件数	募集数	応募者数	採用者数
H16	8	27	41	25
H17	11	31	50	29
H18	10	63	73	62
H19	14	60	130	54

(資料) 企画政策課

注1) 団体も1人とカウントする。

注2) 公募開始日を基準とする。

図表 168 パブリックコメント実施状況

(件数単位: 件、提示人数単位: 人)

年度	件数	提示人数	提示件数
H16	3	11	36
H17	7	69	100
H18	6	141	730
H19	6	7	34

(資料) 企画政策課

注1) 団体も1人とカウントする。

注2) 公募開始日を基準とする。

図表 169 市議会審査の状況

(単位:件)

区分 年	総件数	市長提出案件				議員提出案件				請願陳情
		条例	予算・決算	契約	その他	意見書	決議	選挙等	その他	
H11	194	44	27	0	30	48	9	23	13	50
H12	176	57	29	1	22	49	4	0	14	45
H13	186	40	29	1	28	38	12	14	24	43
H14	152	30	29	2	18	44	8	0	21	97
H15	186	36	34	1	24	43	11	11	26	68
H16	157	27	28	0	22	41	7	1	8	55
H17	145	33	32	1	19	33	3	8	16	41
H18	149	42	29	3	33	29	5	0	8	87
H19	157	27	28	7	27	39	4	13	12	73
H20	146	30	34	4	22	44	2	2	8	97

(資料) 議会事務局

図表 170 議会に対する請願・陳情の状況

(単位:件)

区分 年	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	過去 合計	年間 割合(%)
	社会教育	0	0	1	2	0	2	0	0	0	2	7
学校教育	1	0	2	2	3	10	1	2	3	2	26	4.0
福祉	16	8	5	7	4	5	4	4	4	13	70	10.7
公共施設	8	11	11	4	12	5	6	29	11	21	118	18.0
公害	1	1	2	0	4	0	1	0	0	2	11	1.7
交通安全	3	2	4	0	2	3	3	6	4	3	30	4.6
道路	0	0	1	0	1	0	2	2	0	2	8	1.2
河川	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	3	0.5
中央線周辺	0	5	2	45	15	4	0	18	7	9	105	16.0
その他	13	10	9	33	21	14	18	21	36	38	213	32.5
国・都など	8	8	5	4	6	11	5	5	8	5	65	9.9
総数	50	45	43	97	68	55	41	87	73	97	656	100.0

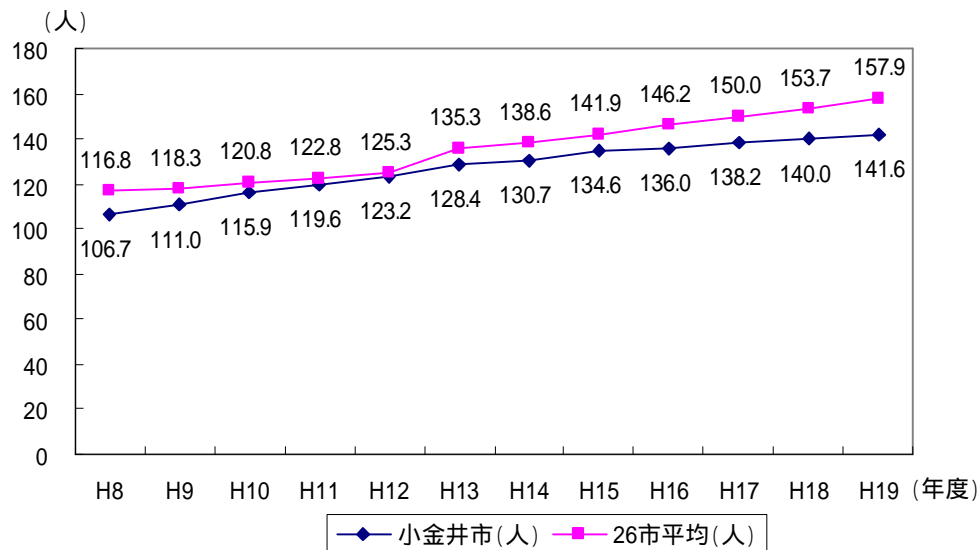
(資料) 議会事務局

6 - 2 行政運営・財政健全化

【小金井市行政の特徴】

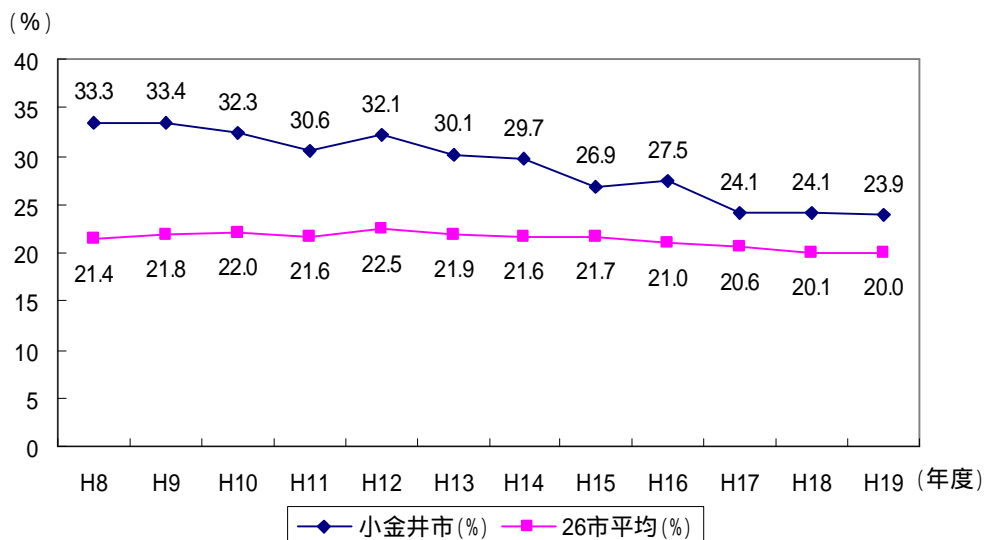
組織改正や民間活力導入、再任用職員や嘱託職員の採用などにより、小金井市の職員 1 人当たり人口は平成 8 年度の 106.7 人から平成 19 年度には 141.6 人まで増加し、人件費比率は大きく低下しました。

図表 171 職員 1 人当たり人口・職員数



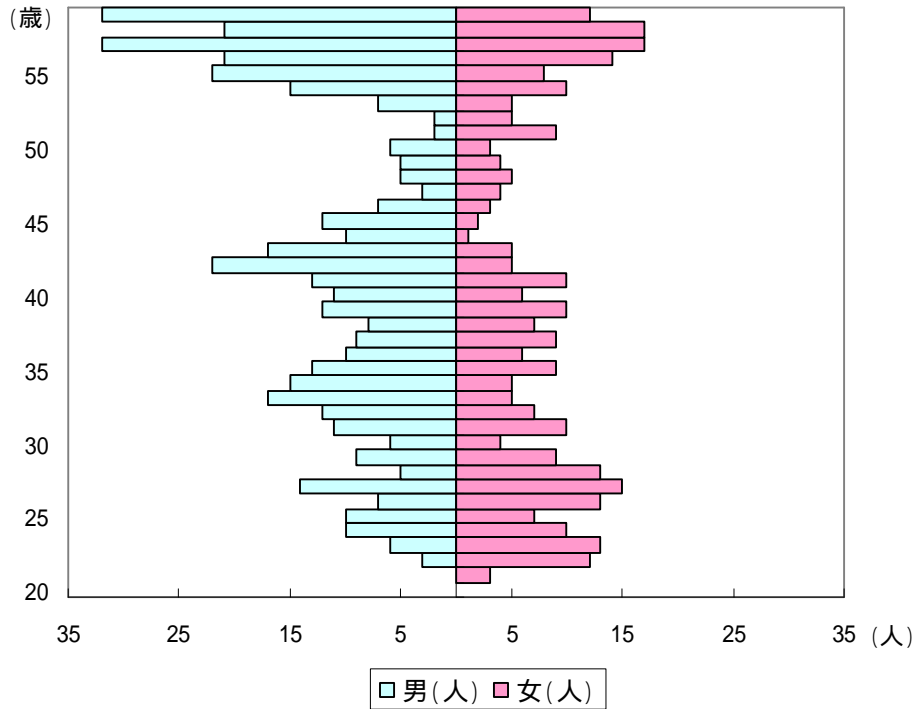
(資料)「市町村概要」

図表 172 人件費比率推移



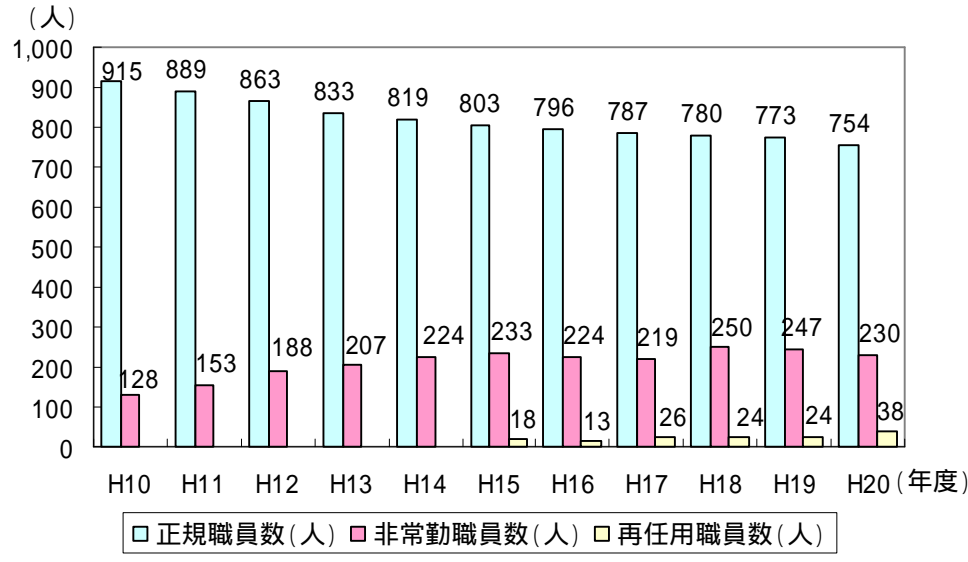
(資料)「地方財政状況調査」

図表 173 年齢別職員数



(資料) 職員課
 注) 平成 20 年 4 月 1 日現在

図表 174 雇用形態別職員数の推移

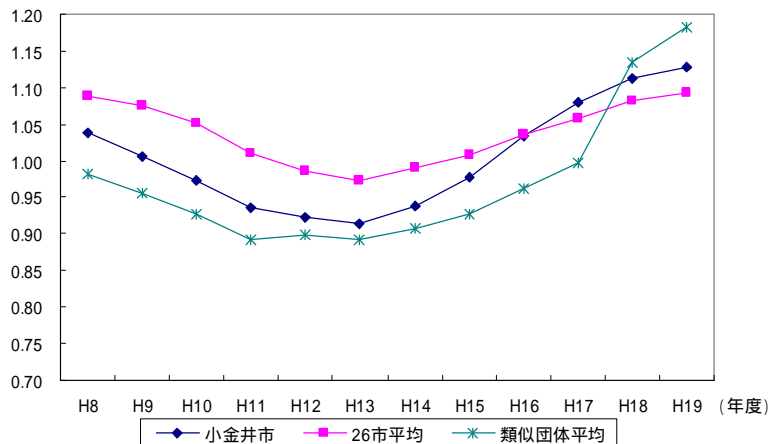


(資料) 職員課

【小金井市財政の特徴】

小金井市の財政は、行財政改革の取組等による財政再建によって、着実に改善の方向を示しています。

図表 175 財政力指数の推移

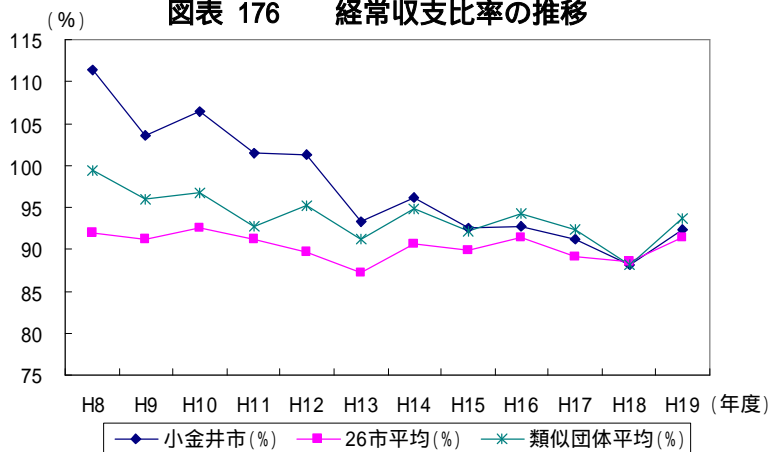


市町村名	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
小金井市	1.039	1.006	0.974	0.935	0.923	0.915	0.938	0.978	1.033	1.081	1.112	1.129
26市平均	1.088	1.075	1.052	1.01	0.986	0.973	0.99	1.008	1.036	1.059	1.082	1.094
類似団体平均	0.981	0.955	0.928	0.893	0.899	0.892	0.907	0.928	0.962	0.996	1.134	1.182

(資料)「地方財政状況調査」

注) 財政力指数：地方公共団体の財政力を見る指標として使われ、この指数が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれている。また、1以上となると普通交付税不交付団体となる。

図表 176 経常収支比率の推移



市町村名	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
小金井市	111.4	103.5	106.5	101.5	101.3	93.2	96.1	92.5	92.8	91.2	88.1	92.3
26市平均	91.9	91.2	92.5	91.2	89.6	87.1	90.7	89.8	91.3	89.1	88.6	91.4
類似団体平均	99.3	96	96.8	92.7	95.2	91.1	94.9	92.2	94.3	92.3	88.2	93.6

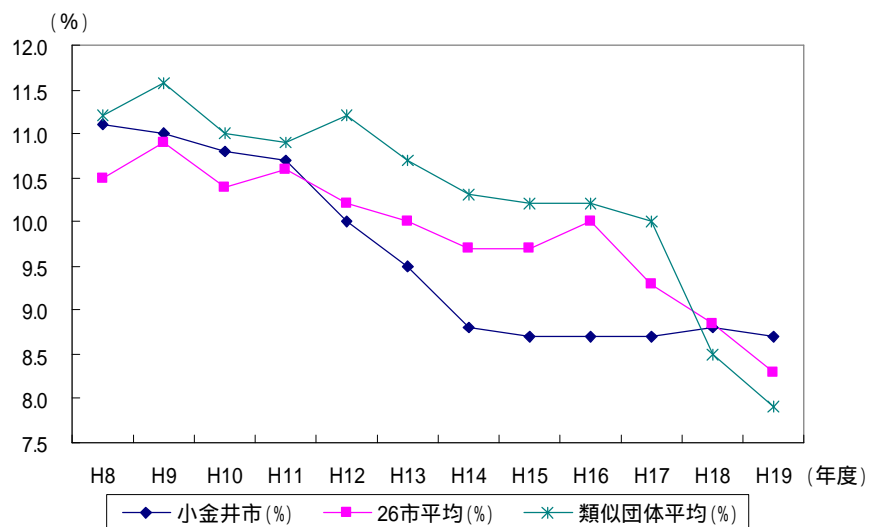
(単位: %)

(資料)「地方財政状況調査」

注1) 平成13~18年度までは経常一般財源等に減税補てん債、臨時財政対策債を加えて算出し、平成19年度は経常一般財源等に減収補てん債特例分(借入はなし)、臨時財政対策債を加えて算出している。

注2) 経常収支比率：数値が低いほど臨時的な経費にまわす財源の幅があることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫していることになる。

図表 177 公債費比率の推移



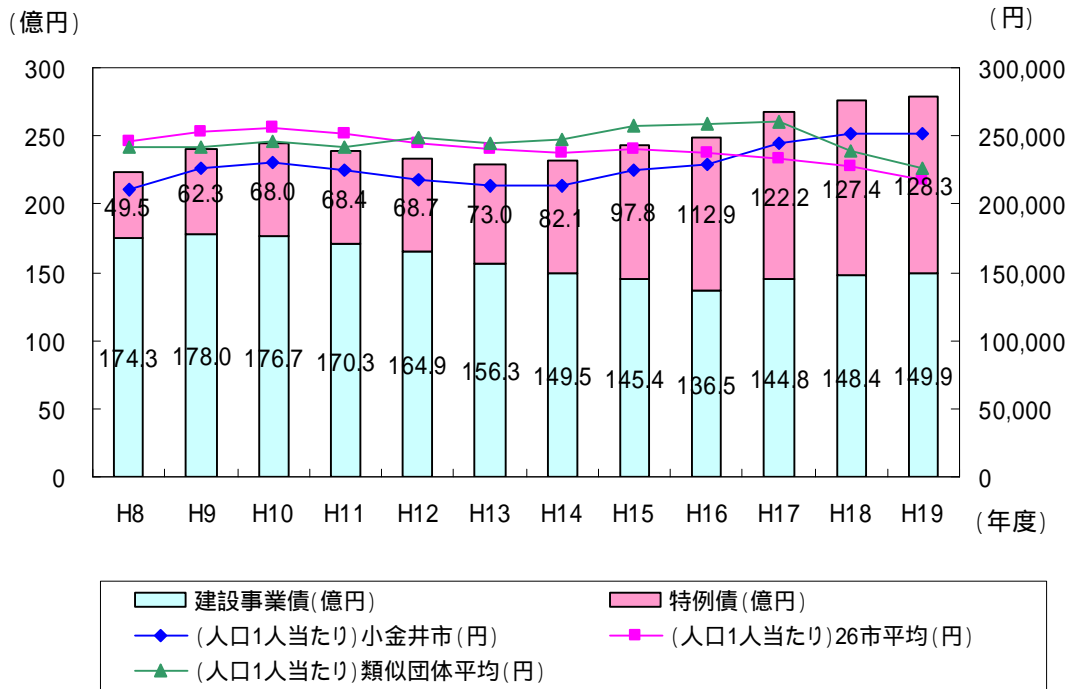
(単位: %)

市町村名	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
小金井市	11.1	11.0	10.8	10.7	10.0	9.5	8.8	8.7	8.7	8.7	8.8	8.7
26市平均	10.5	10.9	10.4	10.6	10.2	10.0	9.7	9.7	10.0	9.3	8.8	8.3
類似団体平均	11.2	11.6	11.0	10.9	11.2	10.7	10.3	10.2	10.2	10.0	8.5	7.9

(資料)「地方財政状況調査」

注)公債費比率: 税などの一般財源をどれくらい借入金の返済である公債費に充当しているかの割合を表している。この比率が高いと、その他の支出に充当される一般財源が少なくなる。

図表 178 建設事業債と特例債(赤字債)の現在高及び人口1人当たり地方債現在高の推移



人口1人当たりの地方債現在高 (単位:円)

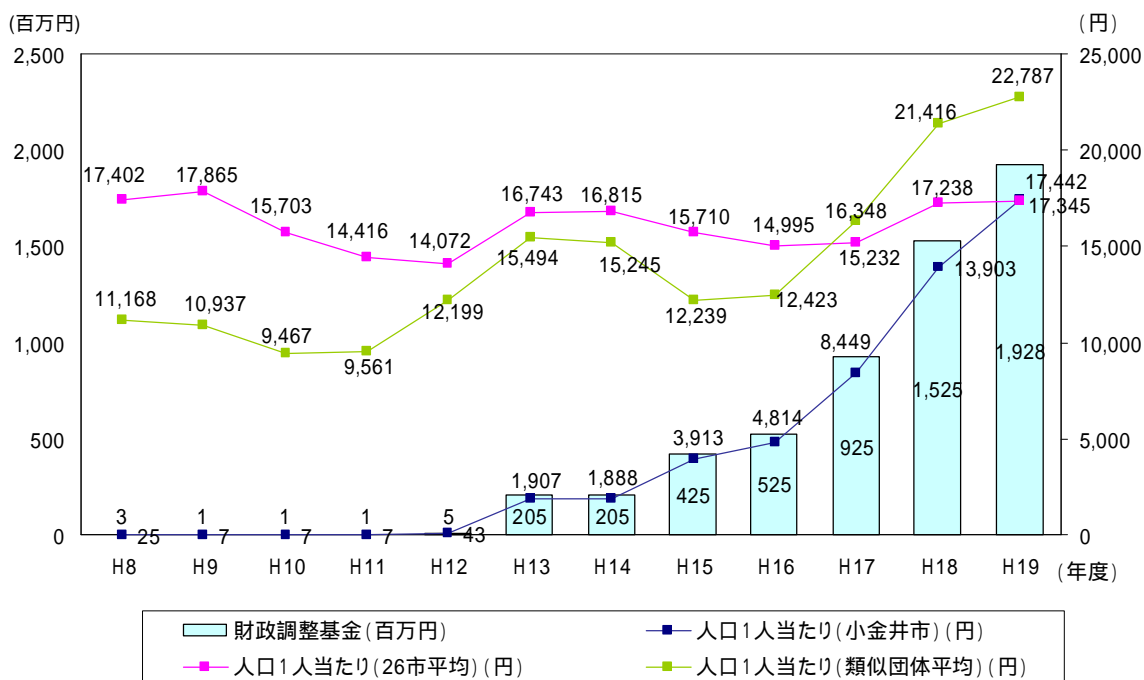
市町村名	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
小金井市	210,844	226,365	229,769	224,208	217,843	213,696	213,718	224,038	228,798	243,943	251,338	251,661
26市平均	245,869	252,596	255,231	251,191	244,368	239,579	237,379	240,529	237,751	233,331	227,468	216,992
類似団体平均	241,494	242,140	245,551	241,489	249,412	245,241	248,074	257,694	259,089	260,756	239,509	225,911

(資料)「地方財政状況調査」

注1)特例債: 税収減等による地方財政の財源不足を補うために発行する地方債で、減税補てん債、臨時 税収補てん債、退職手当債、臨時財政対策債が該当する。

注2)人口1人当たり地方債現在高: これまで発行してきた地方債の現在高を1人当たりの数値で表しており、これによって、市の借金が今どれくらい残っているかが分かる。

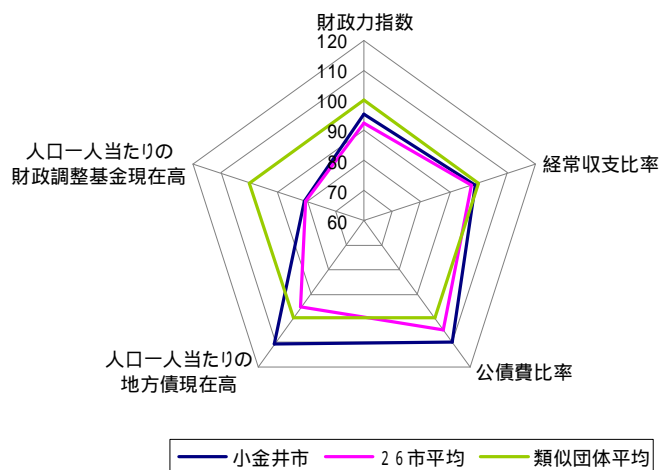
図表 179 財政調整基金現在高及び 1 人当たり現在高の推移



(資料)「地方財政状況調査」

注) 財政調整基金：年度間の財政の不均衡を調整するための基金であり、財源不足が生じる年度に活用するためのものである。

図表 180 財政状況比較



	財政力指数	経常収支比率(%)	公債費比率(%)	人口1人当たりの地方債現在高(円)	人口1人当たりの財政調整基金残高(円)
小金井市	1.129	92.3	8.7	251,661	17,442
26市平均	1.094	91.4	8.3	216,992	17,238
類似団体平均	1.182	93.6	7.9	225,911	21,416

(資料)「地方財政状況調査」

注1) レーダーチャートは類似団体平均を100としたときの比率で表示

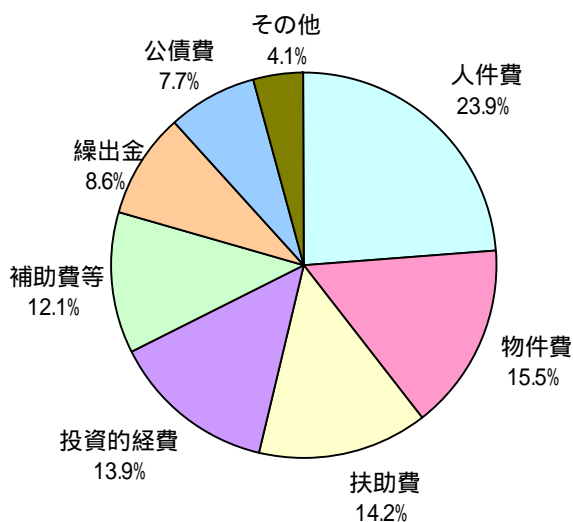
注2) 平成19年度

図表 181 平成 19 年度決算状況

歳入決算総額	365 億 5,660 万 6 千円	市民 1 人当たり 330,655 円
歳出決算総額	353 億 2,447 万 4 千円	市民 1 人当たり 319,511 円

(資料)「地方財政状況調査」

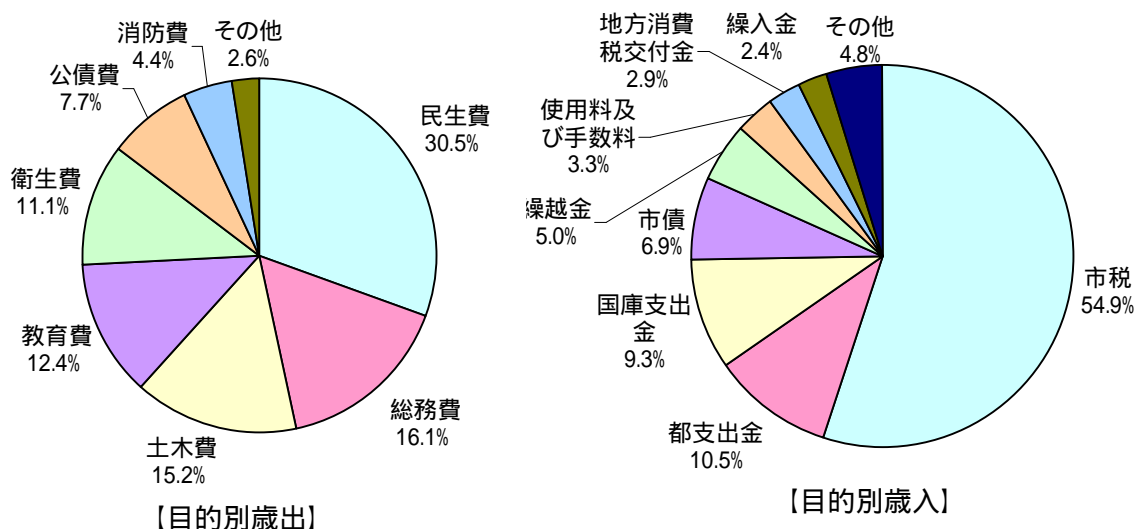
図表 182 性質別歳出割合



(資料)「地方財政状況調査」

注)平成 19 年度

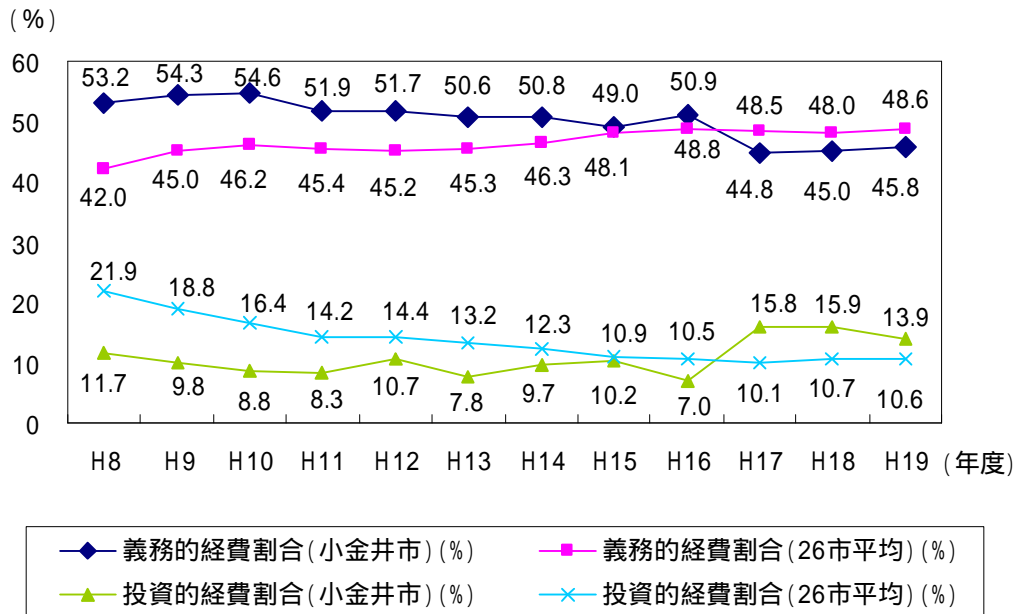
図表 183 目的別歳出・歳入割合



(資料)「地方財政状況調査」

注)平成 19 年度

図表 184 義務的経費・投資的経費推移

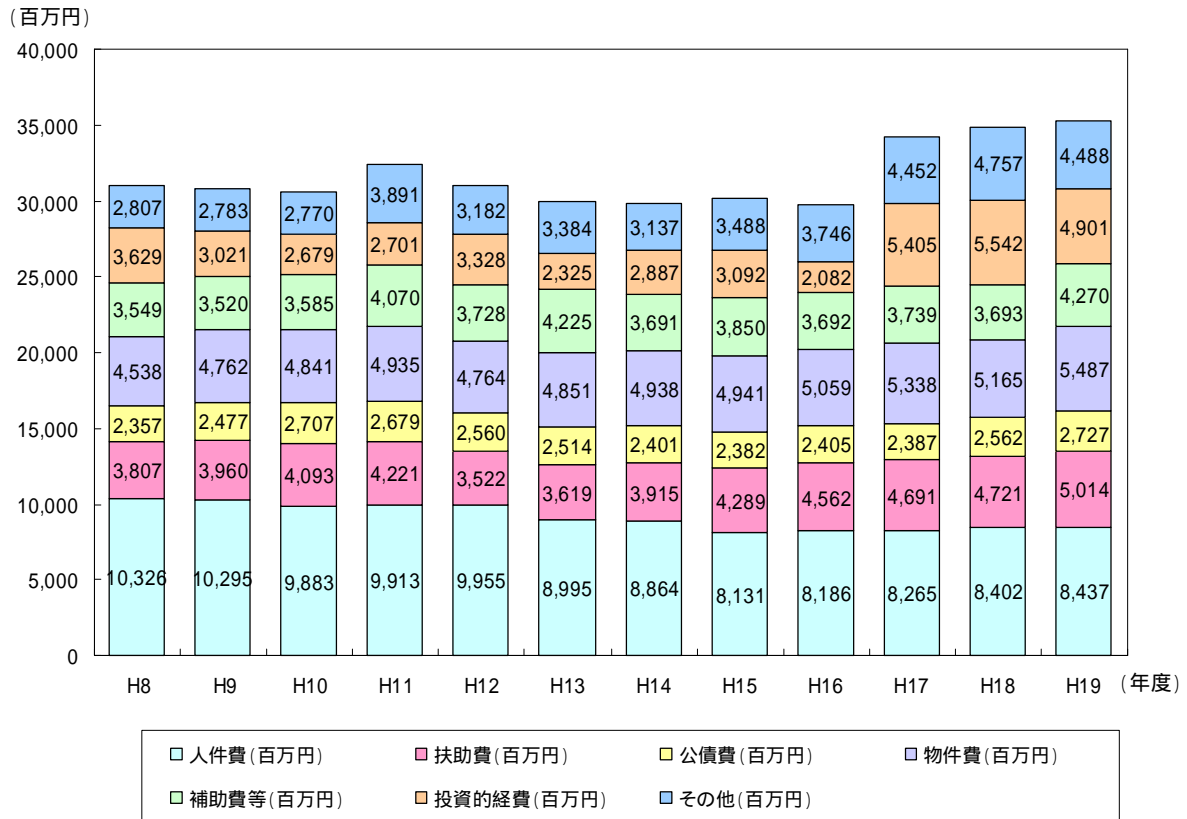


(資料)「地方財政状況調査」

注1) 義務的経費：支出が義務づけられ、削減が極めて困難な経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。

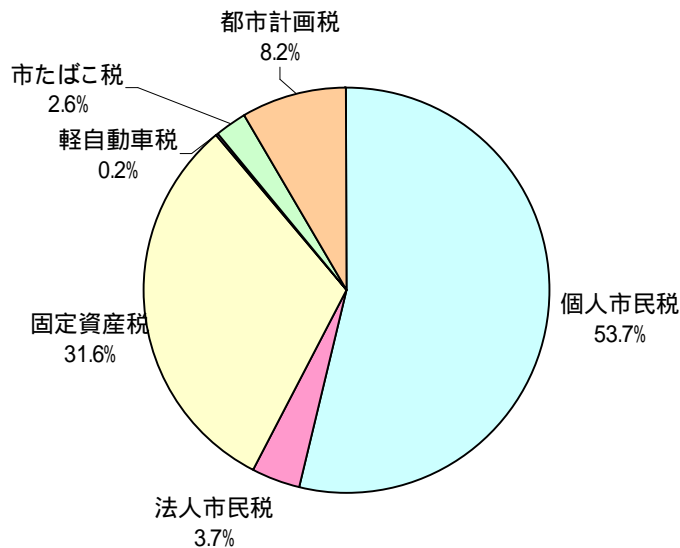
注2) 投資的経費：支出の効果が資本形成(道路や施設など)に向けられ、将来に残るものに支出される経費である。普通建設事業費等がこれにあたる。

図表 185 性質別経費の推移



(資料)「地方財政状況調査」

図表 186 市税収入割合



(資料)「地方財政状況調査」

注)平成 19 年度

図表 187 健全化判断比率 (単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	7.4	57.4
(12.35)	(17.35)	(25.0)	(350.0)

(資料) 財政課

注1) 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は、「-」と表示

注2) 早期健全化基準を()内に表示

注3) 平成19年度

図表 188 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業特別会計	-	20.0

(資料) 財政課

注1) 資金不足額がない場合は、「-」と表示

注2) 平成19年度